



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 東野 健二

TEL 03-5437-8028

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	446,487	13.8	30,208	8.3	34,010	32.6	21,160	52.2
22年3月期	392,364	△8.2	27,881	—	25,639	—	13,899	—

(注) 包括利益 23年3月期 17,353百万円 (△5.2%) 22年3月期 18,313百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.03	—	17.8	8.2	6.8
22年3月期	24.32	—	13.5	6.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5,561百万円 22年3月期 1,609百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	411,027	134,452	30.6	220.38
22年3月期	416,541	121,300	26.7	194.82

(参考) 自己資本 23年3月期 125,947百万円 22年3月期 111,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,545	△26,286	△13,569	24,445
22年3月期	19,610	△17,823	△13,188	42,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,714	12.3	1.7
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,428	16.2	2.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

24年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,000	△0.3	12,000	△9.0	11,000	△27.7	6,600	△41.6	11.55
通期	467,000	4.6	29,000	△4.0	27,000	△20.6	17,500	△17.3	30.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	572,966,166 株	22年3月期	572,966,166 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,471,359 株	22年3月期	1,458,185 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	571,500,038 株	22年3月期	571,515,746 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	240,318	△10.5	7,189	△31.6	10,376	△19.5	5,117	△51.6
22年3月期	268,480	△5.5	10,507	—	12,897	279.9	10,572	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.95	—
22年3月期	18.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	288,067		77,509		26.9	135.63		
22年3月期	320,314		75,352		23.5	131.84		

(参考) 自己資本 23年3月期 77,509百万円 22年3月期 75,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績」の「1. 経営成績に関する分析(4)次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 経営の基本方針	13
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	34
(8) 表示方法の変更	35
(9) 追加情報	36
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	37
(連結貸借対照表関係)	37
(連結損益計算書関係)	39
(連結包括利益計算書関係)	41
(連結株主資本等変動計算書関係)	42
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	44
(セグメント情報等)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
6. その他	57
(1) 役員の変動	57

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向け輸出と経済対策効果により支えられ、緩やかな回復基調の中で推移しましたが、2011年3月に発生した東日本大震災の影響で、一転して先行き不透明な経済情勢の下、当年度末を迎えました。

こうした経済環境の中、売上高は、円高の進行、液晶関連部材の販売価格低下などの減収要因もありましたが、電子材料・自動車用機能部品での国内外の経済対策効果による増販、亜鉛・鉛をはじめとした金属価格の上昇などの増収要因があり、前連結会計年度に比べ、541億円（13.8%）増加の4,464億円となりました。

このような状況下で、当社グループは、スリムで筋肉質な企業体質への転換を推し進めて、収益の確保および経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、銅箔・機能材料事業の設備増強や、金属・環境事業でのリサイクル原料比率向上と鉱山開発の推進、ならびに自動車機器事業および伸銅事業での分社化等を実施してまいりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ23億円（8.3%）増加の302億円となり、経常利益は、営業利益および持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ83億円（32.6%）増加の340億円となりました。特別損益においては、伸銅事業分社化による持分変動利益22億円他の特別利益と、東日本大震災での被害復旧費見積額等の災害損失32億円、減損損失13億円他の特別損失を計上しました。さらに税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ72億円（52.2%）増加の211億円となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

電子材料分野での堅調な需要に支えられ、銅箔セグメントで143億円、機能材料セグメントで215億円それぞれ増収となりました。また非鉄金属価格の上昇等により金属・環境セグメントで180億円の増収となりました。自動車機器セグメントは国内外での経済対策を受けた販売増加等により129億円の増収となりました。この結果、前連結会計年度に比べ541億円（13.8%）増加の4,464億円となりました。

②販売費及び一般管理費

労務費、研究開発費他の増加により、前連結会計年度に比べ11億円増加の401億円となりました。

③営業利益

コークス他エネルギー価格の上昇や液晶関連部材の価格低下、さらには前連結会計年度に計上した金属価格上昇に起因するたな卸資産の一過性の収益嵩上げ要因（以下「在庫要因」）が剥落したことなどによる減収要因はあったものの、非鉄金属価格の上昇や、電子材料・自動車用機能部品での堅調な販売に支えられ、営業利益は前連結会計年度に比べ23億円（8.3%）増加の302億円となりました。

④営業外損益

持分法投資利益の増加39億円、受取配当金の増加12億円などにより、前連結会計年度に比べ60億円好転の38億円の利益となりました。

⑤経常利益

営業利益の増加23億円、営業外損益の好転60億円により、前連結会計年度に比べ83億円（32.6%）増加の340億円となりました。

⑥特別損益

特別利益で伸銅事業分社化による持分変動利益22億円や環境対策引当金戻入額6億円他を計上、特別損失で東日本大震災の被害復旧費見積額の災害損失32億円の計上、固定資産の減損損失の増加7億円などがあり、前連結会計年度に比べ1億円悪化の42億円の損失となりました。

⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

業績の回復による法人税、住民税及び事業税の増加はありましたが、税金費用の総額は前連結会計年度とほぼ同額の72億円となりました。

⑧当期純利益

経常利益の増加83億円、特別損益の悪化1億円、少数株主損益の悪化10億円等により、前連結会計年度に比べ72億円（52.2%）増加の211億円となりました。

（3）当連結会計年度のセグメント別の概況

①銅箔

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量41千t）〕

電解銅箔の需要は、2008年金融危機からの回復基調が市場全体で順調に推移し、特に海外を中心に好調が続きました。樹脂付銅箔については、販売量は堅調だったものの、価格競争激化を受け販売価格は軟調に推移しております。また高機能用途の極薄銅箔については、携帯電話市場の成長とハイエンド化に伴い、市場規模は拡大を続けております。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べて143億円（31.5%）増加の600億円となり、経常利益は、販売量の増加等により、前連結会計年度に比べて14億円（24.3%）増加の72億円となりました。

②機能材料

〔電池材料〕

亜鉛粉は国内需要がユーザーの海外移管により、水素吸蔵合金は国内及び北米の自動車需要が低調であったことにより、それぞれ販売量が減少しました。またマンガン酸リチウムはパワーツールやパソコンなどへの採用により販売量は増加したものの、販売価格は低下しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は増販となり、その他の製品も需要が堅調であったことから、販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材の需要は、上期中は堅調に推移したものの、下期に入って中国の輸出規制を受け原料入手難となり、原料価格が高騰し、販売量は減少しました。原料価格上昇を受け販売価格が上昇したこともあり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、販売価格は低下したものの、液晶テレビ等に牽引された市場は堅調に推移し、販売量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔自動車排ガス用触媒〕

レアアース価格の高騰や競合との受注競争激化などがあったものの、主力の二輪車向け触媒は新興国での旺盛な需要により販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶の販売が順調であったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[その他]

希土類などその他の製品についても、堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ215億円(34.4%)増加の841億円となり、経常利益は、原料価格上昇に起因する棚卸資産の一過性の収益嵩上げ要因(「在庫要因」)もあり、前連結会計年度に比べ35億円(49.5%)増加の106億円となりました。

③金属・環境

[亜鉛(当連結会計年度の生産量214千t<共同製錬については当社シェア分>)]

亜鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格は、2010年6月に欧州ソブリンリスクの影響から一時下落したものの、年平均では対前連結会計年度に比べて上昇いたしました。国内の亜鉛需要は、経済対策効果等により、自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に堅調に推移しました。

[金・銀]

金の需要は、宝飾用・産業用共に予想以上に回復、銀の需要も工業用需要の落ち込みが回復し、さらに金・銀の国際相場が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[パーライト]

濾過助剤および断熱材は需要が低調でありましたが、建築材および土壌改良材の需要が回復したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[鉛(当連結会計年度を生産量58千t)]

国内のバッテリー向け需要が、経済対策効果により堅調に推移し、鉛のLME価格も上昇したため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[その他]

その他の製品についても総じて需要が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ180億円(12.0%)増加の1,679億円となり、経常利益は、チリ銅鉱山出資比率変更に伴う持分変動利益の増加があったものの、前連結会計年度に含まれていた在庫要因がなくなったこと等による減益影響があり、前連結会計年度に比べ4億円(3.4%)増加の129億円となりました。

④自動車機器

[自動車用機能部品(当連結会計年度の生産金額783億円)]

ドアロック等の自動車用機能部品は、経済対策効果により世界の需要が回復基調にあり、受注も堅調に推移しました結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ129億円(16.6%)増加の912億円となり、経常損益は、販売増加および生産拠点集約によるコストダウン効果等から、前連結会計年度2億円の損失から55億円改善し、52億円の利益となりました。

⑤関連

[セラミックス製品]

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスおよび非鉄業界向けのSiC系セラミックス等全般で需要が回復、受注増となり、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[ダイカスト品]

家電製品外装部品のマグネダイカスト品で販売価格低下があったものの、自動車向けアルミダイカスト品が経済対策効果の影響で堅調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、伸銅事業が分社化し持分法適用会社となった影響もあり、前連結会計年度に比べ20億円(2.4%)減少の821億円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ3億円(8.4%)減少の39億円となりました。

⑥その他

[エンジニアリング]

民間の設備投資が持ち直してきたことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。なお、外部顧客からの受注高は99億円であります。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
銅箔	電解銅箔	生産量	千t	11	10	9	9	41
金属・環境	亜鉛	生産量	千t	53	57	56	47	214
	鉛	生産量	千t	13	15	15	14	58
自動車機器	自動車用機能部品	生産金額	億円	184	209	203	186	783

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

⑦東日本大震災による被害について

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは3,208百万円の災害損失を計上いたしました。震災発生が3月であったことから、当期の業績への影響は限定的でありました。

なお、主な被害状況につきましては次のとおりです。また、同震災による当社グループの役員および従業員の人的被害はなかったことを確認しております。

- イ. 特殊銅箔事業部上尾事業所は、地震による被害は軽微でしたが、電力供給不足に伴う計画停電の影響を受けました。
- ロ. 八戸製錬株式会社は、地震および津波により工場設備等が被害を受けました。当初計画しておりました3年に1度の大規模定期修理とあわせて復旧作業を進めております。
- ハ. 三井金属アクト株式会社は、地震による被害は軽微でしたが、顧客の生産調整等による影響を受けました。

(4) 次期連結会計年度の業績見通し

当社グループをめぐる事業環境は、経済対策効果や新興国を中心とした旺盛な外需などにより回復基調にあるものの、国内では、企業の設備投資や個人消費は依然として低水準であり、さらには東日本大震災による被害とその後の電力供給制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等、先行きが不透明な状況にあります。そのような中、当社グループは、機能材料・電子材料事業では、銅箔および自動車用触媒の海外需要増に対応した増産・増販、電池材料の設備増強を図り、さらには金属・環境事業でのリサイクル原料比率向上と鉱山開発の推進および自動車機器事業での新興国需要を睨んだアジアシフトを加速し、全社の成長戦略の再構築及び収益基盤の強化に努めてまいり所存であります。

現在における平成24年3月期（2011年度）の連結業績見通し、及び為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

（金額：百万円）

		平成23年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成24年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	32,000	66,800
	金属・資源	79,500	170,000
	電子材料	46,000	93,500
	素材関連	64,000	136,000
	自動車機器	39,500	84,900
	消去又は全社	△42,000	△84,200
	合計	219,000	467,000
営業利益		12,000	29,000
経常利益	機能材料	4,500	8,200
	金属・資源	1,100	3,200
	電子材料	4,400	9,100
	素材関連	1,900	5,800
	自動車機器	1,500	5,400
	消去又は全社	△2,400	△4,700
	合計	11,000	27,000
当期純利益		6,600	17,500

	平成22年 4～9月平均	平成22年10月 ～平成23年3月 平均	平成22年度 平均	平成23年度 見込
為替（円/US\$）	89	82	86	80
亜鉛LME（\$/t）	2,020	2,355	2,187	2,200
鉛LME（\$/t）	1,991	2,497	2,244	2,250

（注） 報告セグメントは、2011年6月29日付の組織変更（2011年3月29日対外発表済み）を前提に作成しております。

なお、変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりです。

事業区分	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト） レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 酸化亜鉛、リサーチ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、 半導体実装材料（TABテープ・COFテープ） 情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

① 売上高・経常利益（主要セグメント別の見通し）

〔機能材料〕

電子材料分野では需要に応じた設備増強、生産性の向上、製品構成の変更などにより収益力を強化するとともに、電池材料事業では大規模な増強投資により増販・増益を目指します。また、触媒事業では環境規制強化による需要増加が見込まれる中国・インドにおいて増産体制を確立し、収益の確保に努めます。

〔金属・資源〕

亜鉛・鉛のLME価格および売上高は当連結会計年度と同レベルを見込んでおりますが、積極的な拡販やリサイクル原料の集荷・処理の拡大等により収益の確保に努めます。

〔電子材料〕

主力製品の電解銅箔については、マレーシア工場増強による拡販と、極薄銅箔等の高付加価値品へのシフトにより収益の確保に努めます。

〔素材関連〕

電子材料や自動車関連市場動向を的確に捉えた増販を目指すとともに、コストダウンなどにより収益の確保に努めます。

〔自動車機器〕

2008年の金融危機以前のレベルには回復していないものの、自動車市場の回復により販売量は増加する見込み。2010年7月1日の分社化を機に、新会社でのスピーディーな意思決定のもと、生産性向上等による固定費削減、さらには自動車生産が急増している新興国への生産シフト等の対策を推進し、収益の確保に努めます。

② 当期純利益

銅鉱山の出资比例変更に伴う持分変動利益や、伸銅事業の分離に伴う持分変動損益等の一過性要因が無くなることにより当期純利益は減少する見込みです。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、東日本大震災及びその後の電力供給制約等の諸要因、他様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、伸銅事業の分離による関連会社株式の取得および持分法投資利益の増加により投資有価証券が161億円増加、さらには非鉄金属価格上昇や需要の増加に伴い、売上債権が78億円、たな卸資産が30億円それぞれ増加しましたが、設備投資の圧縮により有形固定資産が92億円減少した他、現金および預金を179億円圧縮したことなどから、前連結会計年度末に比べ55億円減少の4,110億円となりました。

負債合計は、需要の回復に伴い仕入債務が70億円増加した一方で、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が200億円、退職給付引当金が21億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ186億円減少の2,765億円となりました。

純資産合計は、当期純利益211億円による増加に、配当による減少17億円、為替換算調整勘定の減少32億円、少数株主持分の減少14億円などにより、前連結会計年度末に比べ131億円増加の1,344億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント上昇の30.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益297億円、減価償却費227億円、仕入債務の増加91億円などの増加要因に対し、売上債権の増加183億円、たな卸資産の増加116億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ29億円収入増加の225億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出197億円、投資有価証券の取得による支出43億円などにより、前連結会計年度に比べ84億円支出増加の262億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少101億円および配当金の支払17億円などから、前連結会計年度に比べ3億円支出増加の135億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ179億円減少の244億円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を290億円と予想しており、これに減価償却費他を加減し、418億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、360億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少及び配当金の支払いなどから、59億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から15億円減少の1,700億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第82期 平成19年 3月期	第83期 平成20年 3月期	第84期 平成21年 3月期	第85期 平成22年 3月期	第86期 平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	38.4%	38.0%	22.9%	26.7%	30.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.7%	36.7%	22.6%	38.4%	40.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.6	6.7	9.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	14.1	10.4	7.0	8.2

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当連結会計年度（平成23年3月期）は1株当たり5円の配当を2月7日にお知らせしておりますが、業績の状況を踏まえ、1株当たり6円（連結配当性向16.2%）の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度（平成24年3月期）の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レート及び金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰及び原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

また、東日本大震災による被害とその後の電力供給制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内及び海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ電子材料及び自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(1 2) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ 35%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、米国、ペルー、イギリス等に拡がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱
- ・ 天災地変など地政学的なリスク

(1 3) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(1 4) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に係る会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(1 5) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用及び債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(1 6) 財務制限条項

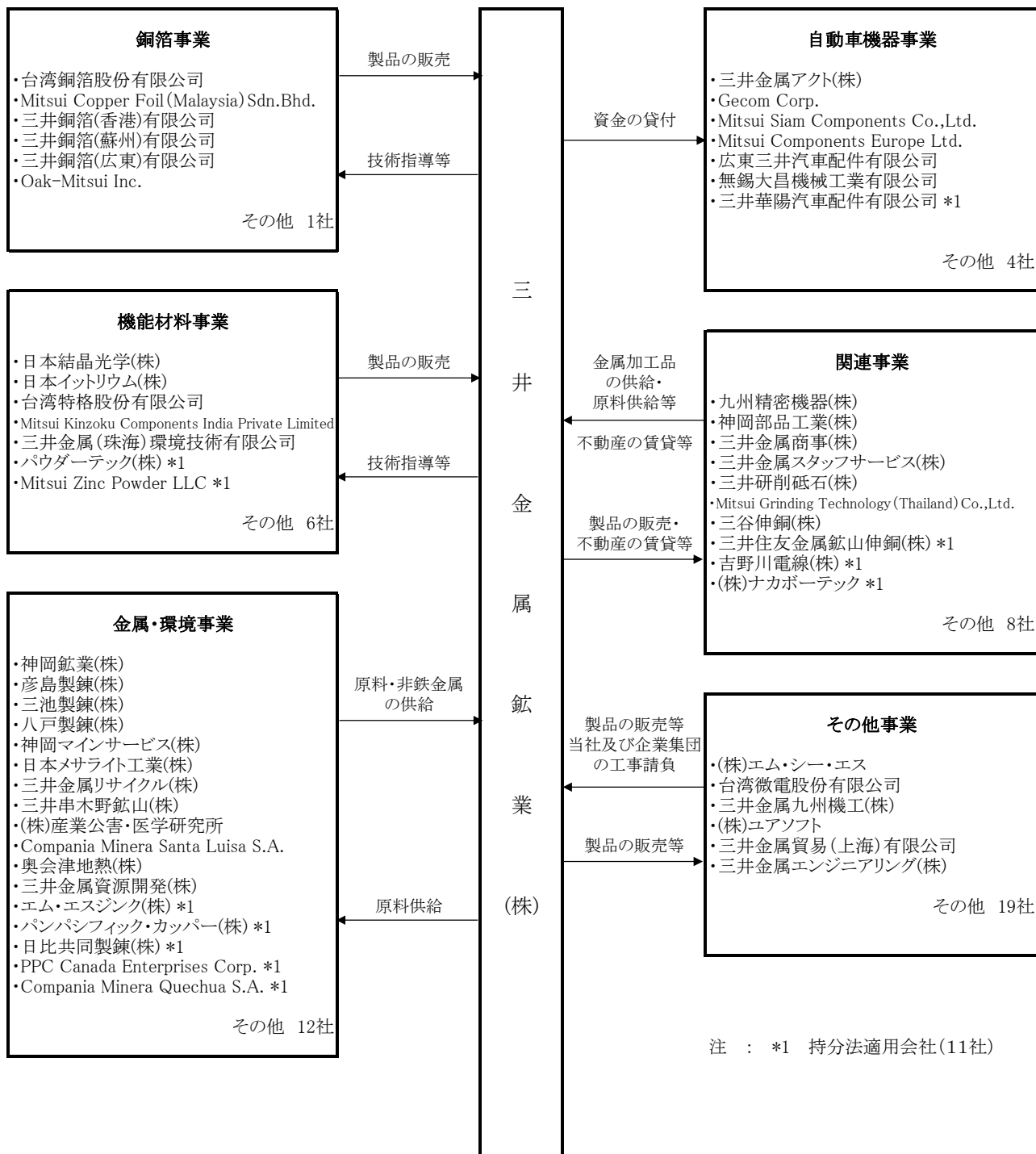
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社72社、関連会社31社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

2011年度の世界経済は、引き続き新興国が好調を維持し全体を牽引して行くものと見込まれる一方で、3月に発生しました東日本大震災の影響が、地震・津波による直接被害に止まらず、電力供給の不足やサプライチェーンの損壊などを通して、日本経済のみならず世界経済へも広がるものと懸念されます。また当社グループを取り巻く事業環境も、電子材料や自動車部品分野をはじめとしたサプライチェーン損壊による販売の低迷、原料価格やエネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格低下など厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、これまで進めてきたスリムで筋肉質な企業体質への転換を引き続き推し進めるとともに、6月29日から新しい組織に変更し、機能材料、金属・資源および電子材料を中核3事業と位置付け、個々の事業が自立自走し、それぞれの独自の事業戦略により収益の拡大に努めてまいります。

具体的には、機能材料および電子材料事業においては、需要に応じた設備増強、生産性の向上、製品構成の変更を図り、収益力を更に強化いたします。自動車排ガス用触媒では環境規制強化により需要が急増している中国とインドにおいて増産・増販を図り、電気自動車向けの電池材料では竹原製錬所（広島県）においてマンガン酸リチウム生産設備を増強中であり、2012年度から顧客への納入を開始する予定です。また、銅箔ではマレーシア工場において段階的に設備を増強し、アジアにおける需要増大に 대응してまいります。

金属・資源事業においては、亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化を推進するとともに、省エネやCO₂削減に向けた取り組み並びに新たなリサイクル事業の探索を強化してまいります。ベースメタルの資源確保に関しましては、パンパシフィック・カッパー株式会社によるチリ銅鉱山の開発を2013年の操業開始を目指し推進するとともに、今後も自山鉱比率向上に取り組んでまいります。また、亜鉛鉱山についても探鉱活動を強化し自山鉱比率の向上に努めてまいります。

素材・関連事業においては、それぞれの事業・関係会社が自立自走し、効率性・コスト競争力を強化し、収益の最大化に努めてまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業は、三井金属アクト株式会社として分離独立させ迅速な意思決定の下、中国、インド等の新興国での自動車生産急増というビジネスチャンスをつかるとともに、生産においてはアジアシフトを一段と加速し、ドアロック事業世界一をゆるぎないものとするべく取り組んでまいります。

将来に向けては、新組織の下、成長が期待できる事業を早期に育成し、かつ継続的に成長事業を創出しようとするよう組織の効率化・活性化を実現し、次期中期経営計画の策定につなげてまいります。

今後とも、財務体質強化と成長の両立を目指して事業の選択と集中を推進し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

（文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,351	24,450
受取手形及び売掛金	※2 73,297	※2 81,176
商品及び製品	※2 19,340	※2 23,142
仕掛品	※2 24,915	※2 22,204
原材料及び貯蔵品	※2 23,626	※2 25,618
繰延税金資産	1,211	674
デリバティブ債権	609	311
その他	10,353	9,011
貸倒引当金	△872	△943
流動資産合計	194,834	185,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,508	145,168
減価償却累計額	△96,884	△96,207
建物及び構築物（純額）	51,624	48,960
機械装置及び運搬具	319,202	288,132
減価償却累計額	△263,588	△241,344
機械装置及び運搬具（純額）	55,614	46,788
鉱業用地	479	505
減価償却累計額	△178	△191
鉱業用地（純額）	300	314
土地	33,636	33,436
リース資産	4,863	5,274
減価償却累計額	△2,020	△2,587
リース資産（純額）	2,842	2,687
建設仮勘定	7,361	10,629
その他	46,626	45,355
減価償却累計額	△40,999	△40,381
その他（純額）	5,627	4,974
有形固定資産合計	※2, ※6 157,007	※2, ※6 147,790
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 48,925	※1, ※2 65,086
長期貸付金	734	578
繰延税金資産	6,064	3,009
その他	※1 5,665	※1 5,723
貸倒引当金	△417	△327
投資その他の資産合計	60,972	74,071
固定資産合計	221,707	225,381
資産合計	416,541	411,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,437	43,532
短期借入金	※2 59,185	※2 53,398
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,010	929
未払法人税等	4,184	2,872
未払消費税等	1,217	258
繰延税金負債	238	74
デリバティブ債務	293	635
賞与引当金	4,033	4,204
役員賞与引当金	46	90
製品保証引当金	917	966
工事損失引当金	1	12
事業構造改善引当金	1	32
環境対策引当金	20	—
たな卸資産処分損失引当金	217	377
災害損失引当金	—	2,408
その他	17,759	16,709
流動負債合計	145,565	136,503
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 72,329	※2 68,061
リース債務	1,697	2,005
繰延税金負債	5,224	3,081
退職給付引当金	23,539	21,383
役員退職慰労引当金	728	726
関係会社事業損失引当金	2	—
環境対策引当金	2,329	1,771
金属鉱業等鉱害防止引当金	990	816
閉山費用引当金	1,254	—
資産除去債務	—	1,384
その他	1,578	840
固定負債合計	149,675	140,071
負債合計	295,240	276,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	57,195	76,640
自己株式	△506	△510
株主資本合計	121,375	140,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050	1,296
繰延ヘッジ損益	16	△827
為替換算調整勘定	△12,100	△15,340
その他の包括利益累計額合計	△10,033	△14,870
少数株主持分	9,958	8,505
純資産合計	121,300	134,452
負債純資産合計	416,541	411,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	392,364	446,487
売上原価	※1, ※2, ※4 325,492	※1, ※2, ※4 376,155
売上総利益	66,871	70,332
販売費及び一般管理費	※3, ※4 38,990	※3, ※4 40,123
営業利益	27,881	30,208
営業外収益		
受取利息	147	133
受取配当金	260	1,556
負ののれん償却額	96	16
持分法による投資利益	1,609	5,561
不動産賃貸料	755	850
その他	311	349
営業外収益合計	3,180	8,469
営業外費用		
支払利息	2,810	2,709
為替差損	565	741
操業休止費用	766	—
その他	1,279	1,215
営業外費用合計	5,422	4,667
経常利益	25,639	34,010
特別利益		
持分変動利益	—	2,213
固定資産売却益	※5 147	※5 216
受取補償金	392	—
たな卸資産処分損失引当金戻入額	1,752	—
環境対策引当金戻入額	—	677
その他	298	655
特別利益合計	2,590	3,762
特別損失		
固定資産売却損	※6 37	※6 37
固定資産除却損	※7 720	※7 996
減損損失	※8 674	※8 1,388
災害による損失	—	※9 3,208
投資有価証券評価損	912	—
事業構造改善費用	2,901	—
損害賠償金	114	657
その他	※10 1,315	※10 1,712
特別損失合計	6,675	8,001
税金等調整前当期純利益	21,555	29,771
法人税、住民税及び事業税	3,332	5,307
過年度法人税等	2,766	—
法人税等調整額	1,190	1,917
法人税等合計	7,289	7,225
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,546
少数株主利益	365	1,385
当期純利益	13,899	21,160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△752
繰延ヘッジ損益	—	△458
為替換算調整勘定	—	△2,575
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,406
その他の包括利益合計	—	※2 △5,192
包括利益	—	※1 17,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,323
少数株主に係る包括利益	—	1,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
前期末残高	43,659	57,195
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,714
当期純利益	13,899	21,160
連結範囲の変動	△363	—
当期変動額合計	13,536	19,445
当期末残高	57,195	76,640
自己株式		
前期末残高	△503	△506
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△506	△510
株主資本合計		
前期末残高	107,843	121,375
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,714
当期純利益	13,899	21,160
自己株式の取得	△3	△3
連結範囲の変動	△363	—
当期変動額合計	13,532	19,442
当期末残高	121,375	140,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	842	2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	△753
当期変動額合計	1,207	△753
当期末残高	2,050	1,296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,370	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,387	△843
当期変動額合計	4,387	△843
当期末残高	16	△827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,169	△12,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,931	△3,239
当期変動額合計	△1,931	△3,239
当期末残高	△12,100	△15,340
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△13,697	△10,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,663	△4,836
当期変動額合計	3,663	△4,836
当期末残高	△10,033	△14,870
少数株主持分		
前期末残高	10,485	9,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	△1,453
当期変動額合計	△526	△1,453
当期末残高	9,958	8,505
純資産合計		
前期末残高	104,631	121,300
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,714
当期純利益	13,899	21,160
自己株式の取得	△3	△3
連結範囲の変動	△363	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,136	△6,290
当期変動額合計	16,669	13,151
当期末残高	121,300	134,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,555		29,771
減価償却費		26,119		22,707
減損損失		674		1,388
固定資産売却損益 (△は益)		△110		△178
固定資産除却損		720		996
投資有価証券評価損益 (△は益)		912		—
負ののれん償却額		△96		△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		165		△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△5,125		△1,465
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額 (△は減少)		29		△173
受取利息及び受取配当金		△408		△1,690
支払利息		2,810		2,709
為替差損益 (△は益)		△110		63
持分法による投資損益 (△は益)		△1,609		△5,561
損害賠償損失		114		657
災害損失		—		3,208
持分変動損益 (△は益)		—		△2,213
環境対策引当金戻入額		—		△677
環境対策引当金繰入額		394		695
売上債権の増減額 (△は増加)		△25,188		△18,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,519		△11,623
仕入債務の増減額 (△は減少)		9,463		9,136
その他		△4,116		668
小計		22,673		30,020
利息及び配当金の受取額		408		1,689
持分法適用会社からの配当金の受取額		318		1,465
利息の支払額		△2,788		△2,764
損害賠償金の支払額		△114		△657
法人税等の支払額		△3,215		△7,816
法人税等の還付額		4,605		611
特別退職金の支払額		△2,253		—
その他		△22		△1
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,610		22,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,469	△19,717
有形固定資産の売却による収入	730	278
無形固定資産の取得による支出	△820	△583
鉱業権の売却による収入	392	—
投資有価証券の取得による支出	△2,977	△4,341
子会社株式の取得による支出	△677	△1,569
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△477	△331
長期貸付けによる支出	△110	△11
長期貸付金の回収による収入	155	167
その他	△569	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,823	△26,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,214	6,565
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	17,046	8,397
長期借入金の返済による支出	△10,787	△15,131
リース債務の返済による支出	△1,168	△1,092
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	—	△1,714
少数株主への配当金の支払額	△111	△1,394
その他	47	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,188	△13,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	△579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,840	△17,890
現金及び現金同等物の期首残高	52,915	42,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	△13
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,348	※1 24,445

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 43社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、三井金属(珠海)環境技術有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった八戸興産(株)は重要性が低下したため、また、(株)アキタオオイは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)三井金属韓国</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 44社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 三井金属アクト(株) Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、MK Mining Canada, Corporationは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽自動車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC 三井華陽自動車配件有限公司</p> <p>三井華陽自動車配件有限公司は、当連結会計年度において、持分比率が増加したため、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) (株)ナカボーテック 三井住友金属鉱山伸銅(株) 日比共同製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました日鉱製錬(株)は、パンパシフィック・カッパー(株)に吸収合併されたため、なお、Minera Lumina Copper Chile S.A. は、持分比率が低下したため、また、三井華陽自動車配件有限公司は、子会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>三井住友金属鉱山伸銅(株)は、当連結会計年度において、共同支配企業の形成により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) ㈱三井金属韓国</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) ㈱三井金属韓国</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔(香港)有限公司 三井銅箔(蘇州)有限公司 三井銅箔(広東)有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易(上海)有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 三井金属(珠海)環境技術有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平均 法又は移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 当社： 金属・環境事業本部 部品事業本部 計測システム事業部</p> <p>連結子会社： （株）エム・シー・エス 神岡鋳業（株）（金属粉工場を除く） 八戸製錬（株） 他 …先入先出法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定）</p> <p>当社の銅箔事業本部 …移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 当社： 金属・環境事業本部（パーライト事 業部を除く） 触媒事業部 計測システム事業部</p> <p>連結子会社： 三井金属アクト（株） 神岡鋳業（株）（金属粉工場を除く） 八戸製錬（株） 他 …同 左</p> <p>当社の銅箔事業本部 …同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社： 機能材料事業本部 セラミックス事業部 パーライト事業部 圧延加工事業部</p> <p>連結子会社： 神岡鋳業㈱の金属粉工場 三谷伸銅㈱ ㈱大井製作所 他 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>在外子会社のたな卸資産 …総平均法または先入先出法による低価法</p>	<p>当社： 機能材料事業本部（触媒事業部を除く） セラミックス事業部 パーライト事業部</p> <p>連結子会社： 神岡鋳業㈱の金属粉工場 日本イットリウム㈱ 三谷伸銅㈱ 他 …同 左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 …同 左</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社のMitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の触媒事業部の事業戦略に基づき、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedとその属する事業部の事業運営一体化を志向するため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>また、連結子会社の㈱大井製作所（現社名：三井金属アクト㈱）は、従来、たな卸資産の評価方法については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、平成22年7月の当社自動車機器事業部との吸収分割による経営統合を控えて、従来よりも経営の実態をよりよく反映するために、事前に双方の会計処理を統一することを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業㈱（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅㈱、奥会津地熱㈱、㈱大井製作所、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社のダイカスト事業部、上尾事務所の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業㈱（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅㈱、奥会津地熱㈱、三井金属アクト㈱、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同 左</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 同 左</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 同 左</p> <p>(8) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(9) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金 役員からの退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。</p> <p>なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(11) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(12) 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p>	<p>(9) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(11) —————</p> <p>(12) 環境対策引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(13) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(14) 閉山費用引当金 Compania Minera Santa Luisa S.A. は、ペルー国の閉山法により、亜鉛鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における閉山費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は751百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(13) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同 左 イ. その他の工事 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) _____</p> <p>(チ) _____</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円、税金等調整前当期純利益は240百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「操業休止費用」は470百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は1,777百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「操業休止費用」(当連結会計年度62百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「環境対策引当金戻入額」は36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は101百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当連結会計年度383百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「災害損失」は101百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金戻入額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「環境対策引当金戻入額」は36百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(伸銅事業に関する企業結合)</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称および当該事業の内容</p> <p>①事業の名称 伸銅事業</p> <p>②事業の内容 銅・黄銅の条・板の製造および販売、亜鉛および その他合金の加工品等の製造および販売に関する事 業ならびにこれらに付帯・関連する事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年 7月 1日 (予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 三井金属鉱業株式会社 (当社) を分割会社、住友 金属鉱山伸銅株式会社 (住友金属鉱山株式会社の 100%子会社) を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 三井住友金属鉱山伸銅株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の 一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相 乗効果を発揮し、伸銅事業の競争力を強化するた め、平成22年 3月30日付、住友金属鉱山伸銅株式 会社との吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(6) 共同支配企業の形成と判定した理由 この共同支配企業の形成にあたりまして、当社と 住友金属鉱山株式会社との間で、両者が三井住友金 属鉱山伸銅株式会社の共同支配企業となる株主間契 約を締結しており、企業結合に際して支払われる対 価の全てが議決権のある株式であります。また、議 決権比率以外、支配関係を示す一定の事実は存在し ておりません。従ってこの企業結合は共同支配企業 の形成と判定しております。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 (予定)</p> <p>当該企業結合については、「企業結合に係る会計基 準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「企 業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年 12月26日公表分) に基づき、共同支配企業の形成として 会計処理を行います。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日) を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額 は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」 の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(6,422百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産(財団抵当)6,936百万円及び投資有価証券2,309百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)6,863百万円の担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、有形固定資産(財団抵当)598百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)800百万円の担保に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産56百万円、売掛金1,921百万円、たな卸資産1,634百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)633百万円の借入の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951 (35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186 (6,186)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900 (1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045 (1,045)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">263 (263)</td> </tr> <tr> <td>※その他 8社</td> <td style="text-align: right;">466 (466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,813 (45,813)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	37,298百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,459百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		※パンパシフィック・カッパー(株)	35,951 (35,951)	日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)	エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)	従業員	1,045 (1,045)	※三井アルミニウム(株)	263 (263)	※その他 8社	466 (466)	計	45,813 (45,813)	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(16,978百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産(財団抵当)6,367百万円及び投資有価証券1,845百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)7,005百万円の担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、有形固定資産(財団抵当)575百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)930百万円の担保に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産55百万円、売掛金1,405百万円、たな卸資産1,246百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)482百万円の借入の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">56,420 (56,420)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅(株)</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500 (1,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">864 (864)</td> </tr> <tr> <td>※その他 7社</td> <td style="text-align: right;">487 (487)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,272 (63,272)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	54,704百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(16,978百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,333百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		※パンパシフィック・カッパー(株)	56,420 (56,420)	三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,000 (4,000)	エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)	従業員	864 (864)	※その他 7社	487 (487)	計	63,272 (63,272)
投資有価証券(株式)	37,298百万円																																														
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)																																														
投資その他の資産のその他(出資金)	2,459百万円																																														
	百万円																																														
保証総額(当社負担額)																																															
※パンパシフィック・カッパー(株)	35,951 (35,951)																																														
日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)																																														
エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)																																														
従業員	1,045 (1,045)																																														
※三井アルミニウム(株)	263 (263)																																														
※その他 8社	466 (466)																																														
計	45,813 (45,813)																																														
投資有価証券(株式)	54,704百万円																																														
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(16,978百万円)																																														
投資その他の資産のその他(出資金)	2,333百万円																																														
	百万円																																														
保証総額(当社負担額)																																															
※パンパシフィック・カッパー(株)	56,420 (56,420)																																														
三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,000 (4,000)																																														
エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)																																														
従業員	864 (864)																																														
※その他 7社	487 (487)																																														
計	63,272 (63,272)																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※ このうち、2,979百万円(2,979百万円)は外貨建であり、外貨による金額は32,007千円ドル(32,007千円ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>※パンパシフィック・カ ッパー(株) 5,100 (5,100)</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,458百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 353百万円</p> <p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	22	計	308	<p>※ このうち、1,262百万円(1,262百万円)は外貨建であり、外貨による金額は15,164千円ドル(15,164千円ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p>※パンパシフィック・カ ッパー(株) 4,823 (4,823)</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 879百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 477百万円</p> <p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	314
建物及び構築物	103百万円																
機械装置及び運搬具	183																
その他	22																
計	308																
建物及び構築物	103百万円																
機械装置及び運搬具	188																
その他	22																
計	314																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																												
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">955百万円</div>	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">971百万円</div>																																												
※ 2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">1百万円</div>	※ 2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">11百万円</div>																																												
※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">8,509百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,275</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,465</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">3,835</td></tr> </table>	運賃諸掛	8,509百万円	給料	7,275	賞与・退職給与	1,585	賞与引当金繰入額	1,216	役員賞与引当金繰入額	46	退職給付引当金繰入額	1,465	役員退職慰労引当金繰入額	142	貸倒引当金繰入額	34	製品保証引当金繰入額	197	減価償却費	1,680	研究費調査探鉱費	3,835	※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">8,403百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,309</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">3,976</td></tr> </table>	運賃諸掛	8,403百万円	給料	7,309	賞与・退職給与	1,731	賞与引当金繰入額	1,313	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付引当金繰入額	1,747	役員退職慰労引当金繰入額	143	貸倒引当金繰入額	2	製品保証引当金繰入額	66	減価償却費	1,597	研究費調査探鉱費	3,976
運賃諸掛	8,509百万円																																												
給料	7,275																																												
賞与・退職給与	1,585																																												
賞与引当金繰入額	1,216																																												
役員賞与引当金繰入額	46																																												
退職給付引当金繰入額	1,465																																												
役員退職慰労引当金繰入額	142																																												
貸倒引当金繰入額	34																																												
製品保証引当金繰入額	197																																												
減価償却費	1,680																																												
研究費調査探鉱費	3,835																																												
運賃諸掛	8,403百万円																																												
給料	7,309																																												
賞与・退職給与	1,731																																												
賞与引当金繰入額	1,313																																												
役員賞与引当金繰入額	90																																												
退職給付引当金繰入額	1,747																																												
役員退職慰労引当金繰入額	143																																												
貸倒引当金繰入額	2																																												
製品保証引当金繰入額	66																																												
減価償却費	1,597																																												
研究費調査探鉱費	3,976																																												
※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,941百万円</div>	※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,623百万円</div>																																												
※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	75	土地	1	その他	70	計	147	※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	81	土地	60	その他	55	計	216																								
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	75																																												
土地	1																																												
その他	70																																												
計	147																																												
建物及び構築物	18百万円																																												
機械装置及び運搬具	81																																												
土地	60																																												
その他	55																																												
計	216																																												
※ 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	26百万円	土地	9	その他	1	計	37	※ 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	31	土地	1	その他	0	計	37																										
機械装置及び運搬具	26百万円																																												
土地	9																																												
その他	1																																												
計	37																																												
建物及び構築物	3百万円																																												
機械装置及び運搬具	31																																												
土地	1																																												
その他	0																																												
計	37																																												
※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td></tr> </table>	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	449	その他	159	計	720	※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996</td></tr> </table>	建物及び構築物	209百万円	機械装置及び運搬具	745	その他	40	計	996																												
建物及び構築物	111百万円																																												
機械装置及び運搬具	449																																												
その他	159																																												
計	720																																												
建物及び構築物	209百万円																																												
機械装置及び運搬具	745																																												
その他	40																																												
計	996																																												

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	広島県 竹原市	建物及び 構築物	3
		機械装置	29
		その他	0
遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	15
		機械装置	21
		土地	604
		その他	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9. _____

※10. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は394百万円、貸倒引当金繰入額は274百万円、関係会社事業損失引当金繰入額は2百万円であります。

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	46
		機械装置	228
		その他	470
遊休資産	東京都 北区他	土地	643

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9. 災害による損失のうち、災害損失引当金繰入額は2,408百万円であります。

※10. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は695百万円、貸倒引当金繰入額は112百万円、たな卸資産処分損失引当金繰入額は7百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	17,563百万円
少数株主に係る包括利益	749
計	18,313

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,213百万円
繰延ヘッジ損益	477
為替換算調整勘定	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	899
計	4,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,443	15	—	1,458
合計	1,443	15	—	1,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	利益剰余金	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,458	13	—	1,471
合計	1,458	13	—	1,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	利益剰余金	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,351 百万円	預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△2	現金及び現金同等物	42,348	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,445</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の圧延加工事業を吸収分割により住友金属鉱山伸銅(株) (現社名：三井住友金属鉱山伸銅(株)) に承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,914</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,379</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,769</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,450 百万円	預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△5	現金及び現金同等物	24,445	流動資産	16,554 百万円	固定資産	3,360	資産合計	19,914	流動負債	10,379	固定負債	1,389	負債合計	11,769
現金及び預金勘定	42,351 百万円																								
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△2																								
現金及び現金同等物	42,348																								
現金及び預金勘定	24,450 百万円																								
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△5																								
現金及び現金同等物	24,445																								
流動資産	16,554 百万円																								
固定資産	3,360																								
資産合計	19,914																								
流動負債	10,379																								
固定負債	1,389																								
負債合計	11,769																								

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「銅箔事業」、「機能材料事業」、「金属・環境事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品等は次のとおりであります。

セグメント	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車用触媒、単結晶
金属・環境	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、 建材用亜鉛板）、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,260	57,778	101,380	78,108	77,980	359,508	32,619	392,127	236	392,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,376	4,837	48,586	149	6,200	61,150	6,801	67,952	△67,952	—
計	45,636	62,616	149,966	78,257	84,180	420,658	39,421	460,080	△67,716	392,364
セグメント利益 又は損失 (△)	5,871	7,141	12,537	△275	4,267	29,543	1,314	30,857	△5,218	25,639
セグメント資産	44,720	55,596	143,814	44,683	65,968	354,783	24,251	379,034	37,506	416,541
その他の項目										
減価償却費	3,491	3,682	9,239	3,657	3,682	23,754	422	24,176	1,942	26,119
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	26	—	—	—	0	26	—	26	△96	△70
受取利息	23	30	264	43	42	404	44	449	△301	147
支払利息	453	298	873	492	410	2,528	328	2,857	△47	2,810
持分法投資利 益又は損失 (△)	—	297	521	88	104	1,012	—	1,012	596	1,609
持分法適用会 社への投資額	—	3,078	33,301	415	2,493	39,288	—	39,288	△2,132	37,156
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,907	1,214	4,831	2,740	1,174	13,869	604	14,473	712	15,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,218百万円には、セグメント間取引消去△175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額37,506百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△12,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,094百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,966	77,056	117,456	91,058	73,315	415,853	31,925	447,779	△1,291	446,487
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,033	7,117	50,513	157	8,857	69,678	10,084	79,763	△79,763	—
計	60,000	84,173	167,969	91,216	82,172	485,532	42,010	527,542	△81,054	446,487
セグメント利益 又は損失 (△)	7,299	10,675	12,967	5,286	3,908	40,137	△658	39,478	△5,468	34,010
セグメント資産	51,172	68,350	148,207	40,990	61,683	370,403	24,881	395,285	15,742	411,027
その他の項目										
減価償却費	3,182	3,303	8,581	3,445	2,466	20,980	403	21,384	1,322	22,707
のれんの償却 額及び負の れん償却額 (△)	34	—	—	0	0	35	—	35	△16	18
受取利息	38	35	256	45	38	414	59	474	△340	133
支払利息	388	280	837	384	403	2,294	328	2,623	86	2,709
持分法投資利 益又は損失 (△)	—	260	3,998	81	874	5,215	—	5,215	345	5,561
持分法適用会 社への投資額	—	3,158	38,966	374	11,496	53,995	—	53,995	444	54,440
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,911	3,738	5,846	3,152	2,197	19,846	871	20,717	1,133	21,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,468百万円には、セグメント間取引消去△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,742百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,159百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円82銭	1株当たり純資産額	220円38銭
1株当たり当期純利益金額	24円32銭	1株当たり当期純利益金額	37円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,899	21,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,899	21,160
普通株式の期中平均株式数(株)	571,515,746	571,500,038

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,300	134,452
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,958	8,505
(うち少数株主持分)	(9,958)	(8,505)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	111,341	125,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	571,507,981	571,494,807

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,249	16,278
受取手形	1,672	796
売掛金	45,246	35,326
商品及び製品	11,244	10,991
仕掛品	13,736	9,484
原材料及び貯蔵品	14,477	12,324
前渡金	645	327
前払費用	1,356	405
関係会社短期貸付金	30,429	34,222
未収入金	3,885	1,761
未収還付法人税等	129	473
立替金	2,785	2,990
デリバティブ債権	587	227
その他	173	199
貸倒引当金	△14,874	△16,330
流動資産合計	143,744	109,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,509	35,345
減価償却累計額	△25,802	△23,789
建物（純額）	12,706	11,556
構築物	10,368	9,855
減価償却累計額	△8,042	△7,524
構築物（純額）	2,325	2,330
機械及び装置	115,811	94,200
減価償却累計額	△99,731	△81,888
機械及び装置（純額）	16,080	12,311
車両運搬具	540	347
減価償却累計額	△502	△303
車両運搬具（純額）	38	43
工具、器具及び備品	12,525	8,668
減価償却累計額	△11,049	△7,517
工具、器具及び備品（純額）	1,476	1,150
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△38	△53
鉱業用地（純額）	268	254
土地	15,874	15,767
リース資産	2,797	2,411
減価償却累計額	△1,234	△1,283
リース資産（純額）	1,563	1,127
建設仮勘定	439	597
有形固定資産合計	50,773	45,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	245	219
ソフトウェア	1,075	1,051
ソフトウェア仮勘定	108	105
その他	245	112
無形固定資産合計	1,675	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	10,678	9,446
関係会社株式	69,784	79,706
出資金	19	19
関係会社出資金	2,257	1,164
関係会社長期貸付金	44,137	45,780
従業員に対する長期貸付金	15	11
破産更生債権等	114	24
長期前払費用	128	86
その他	1,689	1,272
貸倒引当金	△4,703	△5,548
投資その他の資産合計	124,121	131,963
固定資産合計	176,569	178,590
資産合計	320,314	288,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,006	19,477
短期借入金	28,228	24,431
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,389	10,527
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	784	578
未払金	6,669	3,784
未払費用	869	779
未払法人税等	226	147
未払消費税等	332	—
繰延税金負債	237	91
前受金	99	66
預り金	17,628	16,525
賞与引当金	1,973	1,709
役員賞与引当金	30	70
製品保証引当金	473	1
事業構造改善引当金	1	—
デリバティブ債務	238	562
流動負債合計	116,190	88,753
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	68,669	65,879
リース債務	1,421	900
繰延税金負債	1,398	925
退職給付引当金	13,408	10,492
役員退職慰労引当金	290	249
金属鉱業等鉱害防止引当金	200	202
環境対策引当金	1,893	1,429
関係会社事業損失引当金	1,038	1,389
資産除去債務	—	139
その他	450	197
固定負債合計	128,771	121,805
負債合計	244,962	210,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	2,000
繰越利益剰余金	△4,408	7,993
利益剰余金合計	8,997	12,399
自己株式	△506	△510
株主資本合計	73,177	76,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063	1,359
繰延ヘッジ損益	111	△427
評価・換算差額等合計	2,174	932
純資産合計	75,352	77,509
負債純資産合計	320,314	288,067

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	268,480	240,318
売上原価	235,281	211,912
売上総利益	33,198	28,406
販売費及び一般管理費	22,691	21,217
営業利益	10,507	7,189
営業外収益		
受取利息	1,074	975
受取配当金	4,525	4,927
不動産賃貸料	562	683
その他	310	205
営業外収益合計	6,473	6,792
営業外費用		
支払利息	1,651	1,659
社債利息	635	678
為替差損	162	432
支払補償費	506	—
その他	1,127	834
営業外費用合計	4,083	3,605
経常利益	12,897	10,376
特別利益		
固定資産売却益	60	101
関係会社事業損失引当金戻入額	1,782	2
環境対策引当金戻入額	7	674
受取保険金	3	37
受取補償金	392	—
債務免除益	—	190
その他	—	122
特別利益合計	2,245	1,129
特別損失		
固定資産売却損	9	16
固定資産除却損	186	178
減損損失	613	637
災害による損失	57	112
投資有価証券評価損	902	—
関係会社株式評価損	9	287
ゴルフ会員権評価損	9	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	272
関係会社事業損失引当金繰入額	2	352
事業構造改善費用	774	—
貸倒引当金繰入額	680	2,400
リース解約損	14	2
損害賠償金	114	657
環境対策費	276	759
その他	—	0
特別損失合計	3,651	5,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	11,491	5,805
法人税、住民税及び事業税	919	684
法人税等調整額	—	3
法人税等合計	919	688
当期純利益	10,572	5,117

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	△9,000
当期末残高	11,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△14,981	△4,408
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,714
当期純利益	10,572	5,117
別途積立金の取崩	—	9,000
当期変動額合計	10,572	12,402
当期末残高	△4,408	7,993
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,574	8,997
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,714
当期純利益	10,572	5,117
当期変動額合計	10,572	3,402
当期末残高	8,997	12,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△503	△506
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△506	△510
株主資本合計		
前期末残高	62,608	73,177
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,714
当期純利益	10,572	5,117
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	10,568	3,399
当期末残高	73,177	76,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	924	2,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138	△703
当期変動額合計	1,138	△703
当期末残高	2,063	1,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△487	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	△539
当期変動額合計	599	△539
当期末残高	111	△427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437	2,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	△1,242
当期変動額合計	1,737	△1,242
当期末残高	2,174	932
純資産合計		
前期末残高	63,046	75,352
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,714
当期純利益	10,572	5,117
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	△1,242
当期変動額合計	12,306	2,156
当期末残高	75,352	77,509

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

※ () 内は現職

1. 役員

①代表取締役の退任

宮 村 眞 平 常勤相談役予定
(代表取締役会長 兼 CEO (最高経営責任者))

以上、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会終了時をもって退任する予定であります。

②新任の代表取締役

蓮 尾 充 彦 代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 兼 素材関連事業本部長 兼 輸出審査委員会副委員長
(専務取締役 兼 専務執行役員 兼 機能材料事業本部長 兼 関連事業本部長 兼 輸出審査委員会監査担当委員)

樋 口 修 代表取締役専務取締役 兼 CRO (最高危機管理責任者) 兼 専務執行役員 兼 RM委員会委員長 兼 輸出審査委員会教育訓練担当委員 兼 ホットライン運営委員会委員長 兼 人材開発委員会副委員長
(取締役 兼 CRO (最高危機管理責任者) 兼 常務執行役員 兼 RM委員会委員長 兼 輸出審査委員会教育訓練担当委員 兼 ホットライン運営委員会委員長 兼 人材開発委員会副委員長 兼 環境および安全衛生最高責任者 兼 営業活性化委員会委員長)

以上、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定であります。

③新任取締役候補者

森 田 正 久 取締役 兼 常務執行役員 兼 機能材料事業本部長
(上席執行役員 兼 機能材料事業本部 電池材料事業部長)

佐 藤 敬 取締役 兼 常務執行役員 兼 金属・資源事業本部 副本部長 兼 環境および安全衛生最高責任者
(執行役員 兼 パンパシフィック・カッパー株式会社用務従事)

西 田 計 治 取締役 兼 CFO (最高財務責任者) 兼 常務執行役員 兼 経営企画部長 兼 経営企画室長 兼 財務部長 兼 内部監査委員会委員長
(執行役員 兼 財務部長)

以上、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定であります。

④退任予定取締役

樋 口 徹 三井金属エンジニアリング株式会社用務従事予定
(取締役 兼 CFO (最高財務責任者) 兼 常務執行役員 兼 経営企画部長 兼 内部監査委員会委員長)

以上、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会終了時をもって退任する予定であります。

⑤取締役の異動または委嘱用務の変更

- 仙田 貞雄 代表取締役社長 兼 CEO（最高経営責任者） 兼 COO（最高業務執行責任者） 兼 輸出審査委員会委員長 兼 人材開発委員会委員長
（代表取締役社長 兼 COO（最高業務執行責任者） 兼 人材開発委員会委員長 兼 輸出審査委員会副委員長）
- 上川 満 取締役 兼 常務執行役員 兼 金属・資源事業本部長 兼 エネルギー統括部長 兼 輸出審査委員会監査担当委員 兼 省エネルギー推進委員会委員長
（取締役 兼 常務執行役員 兼 金属・環境事業本部長 兼 省エネルギー推進委員会委員長）
- 坂井 治文 取締役 兼 常務執行役員 兼 三井金属アクト株式会社 取締役社長
（取締役 兼 常務執行役員 兼 三井金属アクト株式会社 取締役社長 兼 自動車機器事業本部長）

以上、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定であります。

2. 執行役員

①新任予定執行役員（平成23年6月29日付）

- 五味 篤 執行役員 兼 金属・資源事業本部 資源開発部 ペルー支社長
（金属・環境事業本部 資源開発部 ペルー支社長）
- 城野 裕隆 執行役員 兼 機能材料事業本部 レアメタル事業部長
（機能材料事業本部 レアメタル事業部長）
- 築城 修治 執行役員 兼 総合研究所長
（経営企画部 経営企画室長 兼 中国室長 兼 事業開発室長）
- 吉丸 克彦 執行役員 兼 機能材料事業本部 機能材料開発センター長 兼 機能粉事業部長
（機能材料事業本部 製造技術部長）
- 真鍋 貴志 執行役員 兼 三井金属アクト株式会社 取締役副社長就任予定
（三井金属アクト株式会社 取締役 兼 専務執行役員）

②退任予定執行役員（平成23年6月29日付）

- 藤井 純 参与 機能材料事業本部 触媒事業統括部長付予定
（執行役員 兼 機能材料事業本部 触媒事業部長）
- 渋江 隆雄 参与 パンパシフィック・カッパー株式会社用務従事予定
（執行役員 兼 神岡鉱業株式会社 取締役社長）

③執行役員の役割・役職変更（平成23年6月29日）

- 久岡一史 上席執行役員 兼 電子材料事業本部長 兼 特殊銅箔事業部長
（執行役員 兼 銅箔事業本部長 兼 特殊銅箔事業部長）
- 名井肇 執行役員 兼 金属・資源事業本部 リサイクル推進部長
（上席執行役員 兼 総合研究所長）
- 佐藤幹二 執行役員 兼 素材関連事業本部 副本部長 兼 関連事業部長
（執行役員 兼 関連事業本部 副本部長 兼 計測システム事業部長 兼 営業活性化委員会
副委員長）
- 小谷田雅行 執行役員 兼 素材関連事業本部 ダイカスト事業部長
（執行役員 兼 関連事業本部 ダイカスト事業部長）
- 森俊樹 執行役員 兼 神岡鋳業株式会社 取締役社長就任予定
（執行役員 兼 人事部長）
- 町田稔 執行役員 兼 金属・資源事業本部 環境・リサイクル事業部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼
日比製煉所長
（執行役員 兼 金属・環境事業本部 環境・リサイクル事業部長 兼 銅・貴金属事業部
長 兼 日比製煉所長）
- 吾妻伸一 執行役員 兼 金属・資源事業本部 亜鉛事業部長
（執行役員 兼 金属・環境事業本部 亜鉛事業部長）
- 吉田亮 執行役員 兼 人事部長 兼 総務部長
（執行役員 兼 総務部長）